長期優良住宅 既存住宅の認定検討

リフォーム後に性能評価

国交省

国土交通省は7日、「既存住宅のリフォームによる性能向上・長期優良化に係る検討会」の初会合を開き、既存住宅に対する長期優良住宅の認定基準の作成を本格的に始めた。新築住宅に限定している長期優良住宅の認定制度の対象を既存住宅に広げるため、既存住宅のリフォーム後の性能を評価する認定基準を検討する。2014年2月に提言をまとめる。

長期優良住宅の認定制度は、2009年6月から運用を開始し、今年6月末までの累計で約40万3000戸（一戸建て約39万2000戸、共同住宅など約1万1000戸）を認定した。住宅着工全体に占める割合は12%に上っており、施行から4年が経ち、順調に制度の普及が進んでいる。

ただ、現行の制度は新築住宅のみを対象としているため、既存住宅の増改築に対する認定基準は整備されていない。制度の根拠となる長期優良住宅普及促進法には、既存住宅への認定の在り方を検討することを求める附帯決議があるほか、政府の成長戦略に既存ストックの質の充実を図る方針が盛り込まれたことから、国交省は、有識者や不動産・建設業団体からの意見を交え、基準の本格的な検討を始める。

7日の初会合では、国交省が今後の議論の方向性を提示。現在、性能を向上させる目的で行うリフォームは少ないため、リフォームの性能を評価する指標を示すことで新たな市場の構築を目指すとした。既存住宅が経年のみで建物価値を評価されることを課題として挙げ、建物価値自体を見直すことも視野に入れる。

また、既存住宅の性能や維持管理のレベルが供給時期や持家・借家の違いに左右されることから、認定基準は供給時期などに関わらずに全既存住宅を対象とし、既存住宅の性能ではなくリフォーム後の性能で評価する方向性も示している。

森林再生と林業復活を

「国産材マーク」創設

日本プロジェクト産業協議会（三村明夫会長、JAPIC）の森林再生事業化委員会（委員長・米田雅子慶應義塾大学特任教授）は8日、東京都の農林水産省内で「国産材マーク」の創設を発表。日本の森林再生と林業復活を目指し全国への普及をスタートさせた。政府同様、2020年の木材自給率を現行の2倍となる50%に上げることを目標にしている。

国産材のマークの推進体制は同日に発足した国産材マーク推進会（米田雅子会長）の下に、「マーク使用許諾部会」と「マーク普及部会」を据え、マーク使用許諾部会員がマーク使用企業と、JAPIC森林再生事業化委員会メンバーはJAPICと許諾契約を結ぶことになる。

国産材のマークの創設に当たり米田委員長＝写真＝は、「マークは、産業界が利用者の視点に立って創設したことが特長だ。国産材を使う意義をユーザー企業に広め、消費者が国産材の良さを知り、選択するツールとしたい」と述べた。

国土強靭化推進へ対応方針

来年度 概算要求に反映

政府

政府は8日、国土強靭化の方向性を議論する「ナショナル・レジリエンス（減災・防災）懇談会」を開き、国土の脆弱性評価に対する施策のプログラムと対応方針をまとめた。この中でも、国土強靭化担当相が重点化を図るべきと判断した施策について、2014年度予算の概算要求で重点的に予算措置する。重点化する施策として、民間建築物の耐震化促進制度、耐震補強補助などを例示している。

プログラムには、広域にわたる大規模津波などによる多数の死者の発生、異常気象などによる長期的な市街地の浸水、電力供給ネットワークなどの機能停止等の事態を回避するために取り組む施策を示している。

具体的な施策としては▽各施設の耐震化▽天井脱落対策▽無電柱化の推進▽避難場所や避難路の確保▽地方強靭化BCP（仮称）の作成▽電気設備の津波対応力の強化－などを提示した。

さらに、懇談会の座長を務める藤井聡京都大学大学院教授は、この中でも「大至急対応が必要」な施策として▽民間建築物の耐震化促進制度の検討（資産価値評価制度の見直し）▽大都市圏沿岸部のエネルギー関連施設・周辺産業施設などの強靭化総合事業（液状化対策、耐震補強補助）－などを示している。

今回の懇談会での議論を踏まえ、各府省は8月末までにまとめる概算要求に国土強靭化に関係する施策を盛り込む。14年度以降の予算に反映させる中長期的な課題への対応については、今秋以降にまとめる「国土強靭化政策大綱（仮称）」の中で基本的な指針を示す。

業界あれこれ

◆文化シャッター第1四半期決算は売上250億円　文化シャッター（東京都文京区）は、2014年3月期第1四半期の決算を明らかにした。連結売上高は249億9300万円（前年同期比4・7%増）、営業利益は7億2500万円（16・2%減）。

商業施設や工場、物流施設向けの重量シャッター、新規参入した太陽光発電システム、止水事業などが堅調で、売上高を押し上げた。

2014年3月期は売上高1200億円、営業利益70億円を見込んでいる。

日本下水道事業団 特重調査を1億円以上で

日本下水道事業団は、低入札価格調査制度に関する特別重点調査（特重調査）となる予定価格の基準を従来の「2億円以上」から「1億円以上」に引き下げた。より一層の品質確保に取り組むのが狙い。

また、受託工事の入札手続きを短縮するため「停止条件付入札公告」を導入。一定条件を満たす案件は自治体の議会の議決を待たずに公告し、議決後に開札以降の手続きを進める。

鹿児島市議会 19日、桜島爆対委

鹿児島市議会は19日午前10時から、桜島爆発対策特別委員会を招集する。協議事項は、爆発回数や降灰量の報告や国等に対する要望事項－など。

「とホホ…会」 17

著者 永田 [illegible]

「やっぱり自分に関する『とホホ』じゃないとダメですよね」俺が言うと、

「そうだね。それにフィクションはダメ。事実を正直に語りましょう」男が興奮気味に答え、

「それにさ、『とホホ』な話のオチが実は武勇伝だったとか、女にもてたなんてのもナシにしましょう」多島さんも大張りきりだ。

彼は俺の会社に建材を卸す販売店の係長で、家が近くのこともあって時々飲む間柄だが、どちらかと言えば、控え目でめったに感情をあらわにするタイプの人間ではなかった。

そんな彼が今日は別人のように生き生きとしている。

「思い余って人を殺めたなんて物騒なのもダメです。カツラだ、ハゲだと馬鹿にされて、カッとなって」中年男が口元に笑みを浮かべると、

「当然です。それは『とホホ』じゃないですし」多島さんが口を挟み、つられて俺まで愉快になって、パンパンと手を打ってから、

「ただ、俺、分かれた妻を何度も殺そうと思ったんですがね、そんなときに限って、下し気味だったりして」と冗談ぽく言うと、二人が声高らかに笑って、

「ある意味、『とホホ』ですね、それも」また中年男の口元が笑ったが、女将は相変わらず固い表情のままだった。

「早速ですが、次回の日取りと場所はやはりこの店で」中年男が女将を見てから、

「来月、第一週の金曜あたり、どうですか？」と俺らに尋ねた。

二週間後の金曜なら予定はなく都合もよかった。

「いいです」俺が頷くと、多島さんも、

「僕もいいです。七時くらいからどうですか？」多島さんが手帳を広げた。

（毎週金・土曜日に掲載）